

- ① 建学当初において議会や市民に説明した光科学技術に関する産・学・官共同研究拠点形成（ホトニクスバレープロジェクト 以下「PVP」）の成果について、総括をしないまま科技大の公立化検討を進めて良いのか
- ② 公立大学にすることで、科技大の永続的に安定した経営環境が本当に担保されるのか。
- ③ 本年の秋を目途に市として要望に対する方向性を打ち出すとしているが、あまりに拙速すぎないか。
（今回の改選で新人議員は予備知識を持たないまま、いきなり結論部分の審議に加わることになる）
- ④ 大学側は交付税措置相当額の運営費交付金と納入される学費で運営できるとしているが、大規模な修繕や設備更新に伴う費用負担はどうなるのか

PVPについては、これまでの経過からすでに構想自体が破たんしているものと受け止めざるを得ません。科技大自体も平成20年の学部学科改組ですでに光科学に特化した大学ではなくなっています。建学当初、PVPの一角(学)を担う目的で設立された科技大が、今回新たな地域貢献策として「Smart nature city ちとせ構想」という新たなビジョンを出してきました。市はこの「Smart nature city ちとせ」構想は、PVPを拡充したものとの見解を議会で示しましたが、私が見る限り「Smart nature city ちとせ」構想とPVPはまったくの別物であり、単にPVPの破たんを認めたくない市の詭弁としか感じられません。

確かに公立大学になることで、科技大のブランド力が上がり、学費引き下げの効果と相まって当面は受験生が増えることが見込まれます。しかし、少子化の進行はこれからも加速するわけで、経営が安定している間に大学としての付加価値を上げ、市の財政に負担をかけないようにしていただかなければなりません。

そのためにも科技大には余計な足かせ（条件）を付けず、大学経営に専念できる環境を作ってあげなければ、いずれ再び厳しい局面に立たされるものと感じます。

市は市民に対する情報公開の徹底を！

私はこれまでの議会の質問の中でも、行政の意思形成過程に多様な市民を加え、情報を隠すことなく最大限公開することを再三求めてまいりました。市税だけではなく、国からいただく地方交付税も国民の誰かが納めた税金です。これらの財源からなる予算が無駄なく効率的に運用されているか、議員だけではなく多くの市民の目に触れさせ、公正・公平な行政運営をつまびらかにすることが最も重要です。

本定例会をもって、現任期最後の議会となりました。今期でご勇退される議員の皆さまにはたいへん親身に指導していただき心から御礼を申し上げます。私にとっては、右も左もわからないまま飛び込んだ議会であつという間の2年間でした。次回の選挙から定数2減の23名になりますが、さらに研鑽を高めて5月の選挙に臨み、皆さまのご信任を得て第2回定例会で再び議場に立てるよう努力してまいります。ひとまず、これまでのご支援に対しまして厚く御礼を申し上げます。

市政に対するあなたの想い、地域活性化のアイデアをぜひお聞かせください。



メール：mail@kitayama-keita.com

ホームページ：<http://kitayama-keita.com>

「北山けいた後援会」では、物心両面から活動を支援して下さる方、また私の考えに賛同して一緒に行動していただける方を広く募集しております。もちろん千歳市民でなくても結構です。

お問い合わせは上記のメールからお願い致します。

ちとせみらい通信は私の想いを市民の皆さまに届けるかわら版です。

